

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.144

(2017年3月刊行)

Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review

Tetsuya Kamijo and Guangwei Huang

Research Project: JICA 環境社会配慮(計画段階)の質の向上

■付加価値

開発途上国に環境影響評価が導入されて以降 30 年以上が経過したが、いまだに多くの課題が指摘されている。一方、多くの解決策が提案されてはいるものの、その根拠が示されず解決メカニズムはよくわかっていない。しかし、多くの課題と解決策の時系列データを分析することにより、具体的な解決策の方向性を明らかにできる可能性がある。本研究では、過去 30 年以上の文献を定量テキスト分析し、課題と解決策の全体像を定量的に概観し、途上国の環境影響評価システムの解決策を提案した。他の研究と比較した付加価値としては、通常定性的に行われる文献レビューを、なるべく多くの文献を対象に定量分析し、恣意性を可能な限り排除した解決策を提案したことがあげられる。この研究が、環境影響評価の文献を定量テキスト分析した最初の研究であるといえる。

■リサーチ・デザイン

途上国の環境影響評価をレビューした文献を、検索エンジンと著者の経験により 82 収集した。次に、文献から制約要因と解決策を抽出し、分析対象とする生データを作成した。さらに、7課題をコーディングルール(法律と運営、キャパシティービルディング、住民参加、モニタリング、情報、報告書の質、代替案)として設定した。収集した 82 文献は、2000 年前までの 29 と 2000 年後の 53 に分け、制約要因と解決策についてコーディングルールを用いて定量テキスト分析し、2000 年前後で比較した。定量テキスト分析とは、文字のようなテキスト型データ(質的データ)を定量分析する統計手法である。本研究では、コーディングルールに合致した文献数を数え、出現割合を示し、2000 年前後で出現割合を比較した。その結果、質的分析と比較して、より正確な結果が得られ、より正確な結果の比較が可能となった。

■主な結論(政策的含意を含む)

制約要因と解決策の出現割合は、2000年前後で異なった。それは、途上国の環境影響評価の状況が変化したことを示していると解釈できる。2000年以前は、法律やガイドラインの制定と体制の整備が中心的課題であった。しかし、2000年以降は、制定された制度に対する実行面の課題(特に、モニタリング・情報・代替案の実施が弱い)が示された。制約要因としては、2000年前後に報告書の質が24%から45%とほぼ倍増し、解決策としては、キャパシティービルディングと住民参加が、それぞれ48%から80%と48%から71%と大きく増加した。多くの途上国が環境影響評価の制度整備を終え、報告書の質の改善を行う段階に達したと判断できる。また、報告書の質は、効果的な環境影響評価システムの基礎的な指標であり、他の6つの課題を反映している。そのことから、7課題に個別に対処するよりも、報告書の質の改善に焦点を当てることが妥当であると結論した。